

焼岳

# 2022年5月24日焼岳の噴火警戒レベル2 引き上げに伴う緊急対応について



## 焼岳の概要

### ◇焼岳の成り立ち

- ・ 焼岳は、およそ1.5万年前程度から活動を始めた厚い溶岩流と溶岩ドーム、火砕流堆積物から構成
- ・ 最新期のマグマ活動は年代測定から約2,300年前の活動とされている

### ◇近年（有史以降）の主な噴火記録

- ・ 1915（大正4年）：水蒸気爆発、火山泥流→大正池形成
- ・ 1962（昭和37年）：水蒸気爆発、火山泥流、県道上高地公園線被災→観光客等孤立



焼岳と大正池



降灰後の土石流により埋没した県道1962（昭和37年） 1962（昭和37年）



焼岳の噴火

焼岳は信濃川上流域、日本屈指の山岳景勝地として知られ、コロナ禍前では年間120万人以上の観光客が訪れる上高地の西側、長野岐阜県境に位置する標高2,455mの活火山です。



上高地と焼岳

「火山防災のために監視・観測体制の充実等の必要がある火山」とされている50火山のひとつ。

## 焼岳の防災について

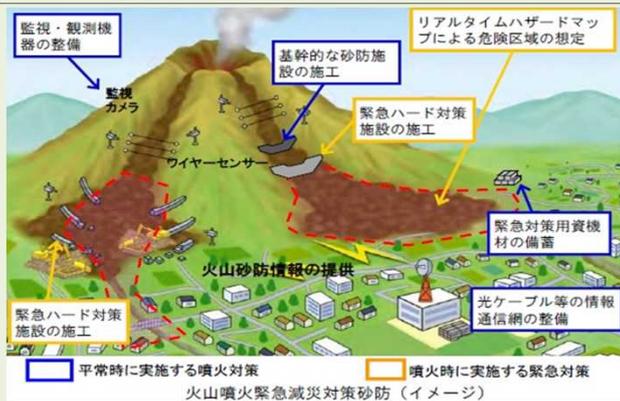
### ◇焼岳の噴火警戒レベル

#### 焼岳の噴火警戒レベル1～3に対応した規制範囲

規制範囲	規制内容	規制理由	緊急時対応
レベル3規制	登山禁止、上高地への進入禁止	噴火警戒レベル3に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。	噴火警戒レベル3に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。
レベル2規制	上高地への進入規制、登山禁止	噴火警戒レベル2に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。	噴火警戒レベル2に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。
レベル1規制	登山禁止	噴火警戒レベル1に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。	噴火警戒レベル1に引き上げられた場合、噴火の発生、あるいはそのおそれがある状況にある。

### ◇焼岳火山噴火緊急減災対策砂防計画

平成23年6月に「焼岳火山噴火緊急減災対策砂防計画(案)」策定。  
(国土交通省 松本砂防事務所、神通川水系砂防事務所、長野県、岐阜県)  
火山噴火緊急減災対策砂防計画とは、火山噴火に伴う土砂災害をできる限り軽減(減災)することを目的として、噴火発生時に迅速な対応が執れるよう、噴火時における緊急的に実施するハード/ソフト対策を事前に検討・計画したものである。



## 噴火警戒レベル2引き上げとその対応について

- ・ 焼岳は、山頂付近の緩やかに膨張を継続しており、令和4年5月23日から山頂付近を震源とする微小な火山性地震が増加。地震回数 49回（令和4年5月23日23:00～24日15:00）
- ・ 令和4年5月24日、気象庁が**レベル2(火口周辺規制)に引き上げ**、焼岳に噴火警戒レベルが導入された平成23年以降初。

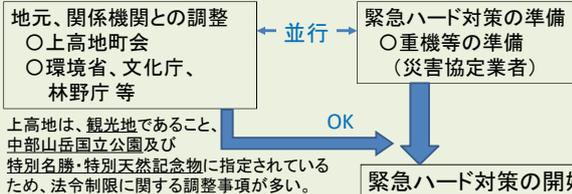


緊急減災計画では、周辺で被害の発生が想定される噴火警戒レベル3で、緊急ハード対策の実施とされている。しかし、レベル3になると規制範囲が広がり、上高地内に立ち入れなくなるため、緊急ハード対策の施工が極めて困難となる。  
⇒**レベル2の段階で緊急ハード対策の前倒し。**

### ◇緊急ハード対策(土石流減勢工) 工事概要

- 施工期間：令和4年5月31日～6月6日  
施工方法：バックホウ1台による掘削盛土
- ・ 災害協定を業者により施工関係機関との調整後すぐ施工開始できるよう、重機を事前に搬入
  - ・ 対岸の宿泊施設や県道上高地公園線を優先的に保全するため、焼岳側で深さ約2m掘削した土砂で、大正池側に高さ約2mの盛土を延長約90m設置。
- 【現地掘削土による施工とした理由】
- ・ 自然公園法(環境省)、文化財保護法(文化庁)、森林法(林野庁)の観点から、コンクリートなどの材料を外側から持ち込まず、土砂を搬出しないようにするため。
  - ・ 土砂を搬出しないことで、搬出先確保とダンプトラック手配に要する時間の削減にもつながる。

### ◇緊急ハード対策の実施までの調整事項



土石流減勢工 完成状況(無人航空機にて撮影)



上高地町会への地元説明の様子



現地説明会の様子

- 上高地が観光シーズンを迎える時期で、地元は風評被害を懸念。
- 地元からマスコミに情報が伝わり、事務所への問い合わせが相次いだ。対策現場にて丁寧に説明することで、各社とも誤解なく報道され追加取材もなかった。
- テレビ局4社、新聞社4社が参加し、TVニュース、新聞記事で取り上げられた。

## 今回の緊急対応を踏まえて

### ■緊急対応における重要点

- 上高地の地域特性上、多数の関係機関との調整が必要  
⇒今後も良好な関係を継続することで円滑な対応が可能。
- 報道関係者には誤解を与えないよう、丁寧な説明が必要。

### ■今後の課題

- 焼岳緊急減災対策砂防計画の再検討  
・平成23年に作成されて以来更新されず  
⇒適時適切に対策が実施できる様、関係機関との事前調整含め、計画に反映することが重要。